



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月28日

上場会社名 株式会社DNAチップ研究所 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2397 URL <http://www.dna-chip.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 的場 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 柴 勉 TEL (045) 500-5211
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24年3月期第1四半期	33 9.7	△93 —	△93 —	△94 —
23年3月期第1四半期	30 △52.0	△94 —	△94 —	△96 —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△2,781.62	—
23年3月期第1四半期	△2,849.27	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	575	522	90.7
23年3月期	722	618	85.5

(参考)自己資本 24年3月期第1四半期 522百万円 23年3月期 618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	650 9.5	△60 —	△60 —	△61 —	△1,799 57

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

②①以外の会計方針の変更 : 無

③会計上の見積りの変更 : 無

④修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	33,897株	23年3月期	33,897株
24年3月期1Q	—株	23年3月期	—株
24年3月期1Q	33,897株	23年3月期1Q	33,897株

②期末自己株式数

③期末平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期財務諸表等	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 四半期財務諸表作成に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間のわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、企業の生産活動や個人消費などの経済活動は落ち込み、厳しい状態が続いております。また、福島第一原子力発電所の事故の影響により、電力供給不足の長期化による生産活動の低下が見込まれ、さらなる景気下振れの可能性が懸念されます。

このような状況下において、当期の目標を「研究開発から事業化へ」と定め、研究受託事業メニューの充実と診断事業の強化による収益構造の改革を推進しております。

これらの結果、第1四半期会計期間の売上高は33百万円(前年同四半期比109.7%)となりました。利益面では、営業損失93百万円(前年同四半期94百万円)、経常損失93百万円(前年同四半期94百万円)、第1四半期純損失94百万円(前年同四半期96百万円)となりました。

事業部門別事業状況は次のとおりです。

【研究受託事業】

マイクロアレイを使用した受託解析サービスでは、リピート顧客フォローの充実及び全社員営業活動への参加による受注の拡大と、食品・製薬系企業をターゲットとした提案型営業による大型研究受託案件の獲得を目指しております。また、WaferGenBiosystems, Inc. (以下 WaferGen 社)製 SmartChip^(注1)を用いた受託の受注拡大を推進しております。

診断事業においては、リウマチ総合診断支援サービス拡販の一環として、提携クリニックの充実を推進するとともに、平成23年9月からのリウマチ多剤効果判定の α テスト開始を目標に研究開発を進めております。また、関節リウマチ医療分野向けに、米国Apple社が提供するiPad環境(その互換環境を含む)で稼働するソフトウェア・パッケージ製品「iRIS: 関節リウマチ問診システム」を開発し、平成23年4月7日から販売を開始しました。今後平成23年3月に製品発表した臨床研究遺伝子発現データベース・ソフトウェア製品iCIS-crdb^(注2)とともに販売を推進してまいります。

その結果、第1四半期累計期間の売上高は、31百万円(前年同四半期比112.5%)となりました。

【商品販売事業】

複数の医学系大学から「ハイブリ先生」の受注拡大を推進しております。

その結果、第1四半期累計期間の売上高は、1百万円(前年同四半期比77.9%)となりました。

(注1) SmartChip: 一度に5,000以上の反応が可能なReal time PCR装置で、従来のReal time PCR装置の10倍以上のパフォーマンスを有している。また、1反応が100nLと非常に微量で、従来の反応の100分の1の容量で測定することができる。

(注2) iCIS-crdb: 臨床現場で研究に必要なデータをデータベース化した統合臨床インフォマティクス・システム「iCIS」のファミリー製品である。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産・負債及び総資産の状況

(資産)

流動資産は、前会計年度末に比べて142百万円減少し、516百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が218百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前会計年度末に比べて4百万円減少し、58百万円となりました。これは、固定資産の減価償却2百万円などの減少によるものです。

この結果、総資産は、前会計年度末に比べて147百万円減少し、575百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前会計年度末に比べて51百万円減少し、51百万円となりました。これは、買掛金が39百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前会計年度末に比べて増加し、1百万円となりましたが、金額は軽微であります。

この結果、負債合計は、前会計年度末に比べて51百万円減少し、53百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前会計年度末に比べて 96 百万円減少し、522 百万円となりました。これは、四半期純損失 94 百万円によるものです。

(3)業績予想に関する定性的情報

主要顧客である大学等公的研究機関での研究投資の縮小傾向や、加えて医療制度抑制策等による国内市場拡大の抑制が今年も続くものと思われます。さらに、東日本大震災による未曾有の被害と福島原子力発電所の停止による電力不足の影響により、当面のわが国経済に与える影響は厳しいものになると思われます。

このような環境の中、当社は引き続きアジレント社製各種マイクロアレイを使用した受託解析サービス及びゲノム医学解析等の研究受託事業を中心に事業を展開していきます。特に、受託解析サービスにおいては、従来の大学・研究所中心のビジネスに加え、製薬会社・食品会社等の企業向けビジネスの拡大を目指し大口顧客への対応を強化するとともに、WaferGen 社製 SmartChip を用いた受託を新規メニューとして加え、事業の拡大を推進しております。

ゲノム医学解析については、CNV解析を中心に新たな大学、研究機関向けからの受注確保を図ります。

また、診断ビジネスにつきましては、「リウマチ総合診断支援サービス(レミケード効果予測検査)」に加えてエンブレル^(注3)、アクテムラ^(注4)の効果予測検査を商品化させ、リウマチ多剤効果判定を推進してまいります。さらに iCIS 及び iRIS による医療機関向け情報処理支援を推進してまいります。

商品販売事業におきましては、WaferGen 社製 SmartChip 関連機器、試薬の販売を推進してまいります。また、「ハイブリ先生」については、引き続き遺伝子解析実習等を行うスーパーサイエンススクール等学校を中心に拡販してまいります。

なお、当期の業績予想につきましては、東日本大震災とそれに伴う節電・計画停電による消費動向や経済への影響及びそれらが当社業績に与える影響に関しまして、現段階では合理的な算定が困難ではありますが、マイクロアレイを使用した受託解析サービスの充実と診断事業の拡大による研究受託事業の強化を推進し、業績予想として売上高 650,000 千円、営業損失 60,000 千円、経常損失 60,000 千円、当期純損失 61,000 千円を見込んでおります。第2四半期業績予想につきましては、業績への影響を見定めている最中であり、現時点では公表しておりません。

(注3) エンブレル：エンブレルは、従来の治療方法では十分に効果が得られない関節リウマチ患者の新たな治療薬として承認された生物学的製剤である。エンブレルは関節リウマチに見られる炎症作用を著しく抑制する。エンブレルの有用性は世界中で認められており、海外では、長期投与による臨床効果も実証されている。またエンブレルは現在、世界 74 カ国以上で承認されており、関節リウマチ以外の適応症を含めると、47 万人以上の患者に使用されている。

(注4) アクテムラ：アクテムラは、IL-6(インターロイキン 6)レセプターを阻害して関節リウマチを抑える、全く新しい作用の「生物学的製剤」である。作用機序が異なるということは、より効果が高い、あるいは、従来の生物学的製剤では効果不十分もしくは副作用で使用困難であった患者にも有効である可能性がある。アクテムラは国立大学法人大阪大学のグループにより開発された「日本発」の生物学的製剤であり、すでにキャッスルマン病という疾患では 2005 年 4 月にわが国で市販承認がおりている。関節リウマチに関しては、これまでに国内外でいくつもの治験が積み重ねられ、2008 年 4 月、世界に先駆けて日本で関節リウマチ治療に市販承認され一般の患者が利用できるようになった。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,393	357,020
受取手形及び売掛金	335,135	116,164
商品	15,001	14,799
仕掛品	2,569	22,885
その他	4,628	5,918
流動資産合計	659,728	516,788
固定資産		
有形固定資産	25,001	23,112
無形固定資産	857	786
投資その他の資産		
投資有価証券	35,971	33,640
その他	1,154	962
投資その他の資産合計	37,125	34,602
固定資産合計	62,984	58,501
資産合計	722,712	575,289
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,647	28,426
その他	34,922	22,717
流動負債合計	102,569	51,144
固定負債		
引当金	1,878	1,969
固定負債合計	1,878	1,969
負債合計	104,448	53,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,116,368	1,116,368
資本剰余金	1,028,918	1,028,918
利益剰余金	△1,514,382	△1,608,670
株主資本合計	630,904	536,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,640	△14,440
評価・換算差額等合計	△12,640	△14,440
純資産合計	618,264	522,175
負債純資産合計	722,712	575,289

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	30,598	33,581
売上原価	67,024	61,258
売上総損失(△)	△36,426	△27,677
販売費及び一般管理費	57,760	65,827
営業損失(△)	△94,186	△93,504
営業外収益		
受取利息	11	—
営業外収益合計	11	—
営業外費用		
その他	0	15
営業外費用合計	0	15
経常損失(△)	△94,175	△93,520
特別損失		
投資有価証券評価損	2,169	530
特別損失合計	2,169	530
税引前四半期純損失(△)	△96,344	△94,051
法人税、住民税及び事業税	237	237
法人税等合計	237	237
四半期純損失(△)	△96,581	△94,288

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。

(4) 四半期財務諸表作成に関する注記

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

売上高の季節的変動

当社は、事業の性質上、売上高が第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	4,236千円	2,259千円

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	研究受託事業	商品販売事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	28,198	2,400	30,598
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	28,198	2,400	30,598
セグメント利益又は損失(△)	△37,551	1,125	△36,426

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△36,426
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△57,760
棚卸資産の調整額	—
四半期損益計算書の営業損失(△)	△94,186

(注)全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	研究受託事業	商品販売事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	31,711	1,870	33,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	31,711	1,870	33,581
セグメント利益又は損失(△)	△28,415	738	△27,677

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△27,677
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△65,827
棚卸資産の調整額	—
四半期損益計算書の営業損失(△)	△93,504

(注)全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません